

個人の順に質問を行うこととされております。

なお、会派代表質問に限り、質問者と同一会派に所属する議員は、当該会派代表質問が終了した後、残り時間の範囲内で引き続き関連質問を行うことができます。

質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

初めに、会派代表質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

内谷邦彦議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位1番、議席番号4番、内谷邦彦議員。

(4番内谷邦彦議員登壇)

○**4番 内谷邦彦議員** おはようございます。

3月定例会、私、内谷邦彦は、創生会を代表し、内谷市長に平成29年度施政方針について質問いたします。施政方針についての質問ですので、市長に答弁いただきますよう、また、答弁は簡潔明瞭をお願いいたします。

最初に、公共施設整備事業に関して伺います。

平成29年度施政方針の中では、将来にわたる持続可能なまちを形成していくためには、公共施設、まちの基盤の老朽化対策、都市機能の充実を図ることが私たち責任世代のミッションであると考えております。本市の公共施設の老朽化は待ったなしの状況です。そのため、平成28年11月に将来の道筋を示す公共施設等整備計画を策定し、議会に報告するとともに、市民の皆様にもお知らせしたところです。後年度負担の軽減や平準化を図り、市民サービスを低下させることなく施設整備を行うため、財政情報を公開しながら、賢い使い方、長井らしい税金の有効活用がこれまで以上に求められているとあり、また、トータルコストの削減などを図るため、

民間施設との合築やPFI（公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに、民間資金を利用し、民間に施設整備と公共サービスの提供を委ねる手法）など、民間活力の活用の可能性についても検討をしていくとしております。

平成28年11月16日の市議会全員協議会資料として、長井市公共施設等整備計画が示されました。その中の整備スケジュール、前期5年、平成28年度から平成32年度の計画で、規模的に大きいものについては、市庁舎新築、市民文化会館耐震大規模改修、公共複合施設新築、あやめ公園・運動公園の長寿命化などが上げられ、前期予算として概算事業費111億3,000万円の費用が見込まれ、財源内訳として国、県支出金18億8,000万円、地方債75億1,000万円、一般財源17億5,000万円見込まれております。

市長に伺います。平成29年度に関しての方向性、及び財源の内訳について変更等が出ていないのか伺いたいのですが、いかがでしょうか。

また、施政方針では、平成29年度に市民検討委員会を設置し、市民のご意見を取り入れながら、公共複合施設並びに市庁舎の整備基本計画を策定していくとありますが、市庁舎について、現在分散している各課を1カ所にまとめた場合の規模や設置場所等、複合施設についても、図書館や軽運動場、子育て支援施設などをつくるとの断片的な話は聞きますが、その規模はどの程度なのかが見えてきません。まず、それらの基本的なことに関して、さまざまな案の中でデメリットやメリットを検証した基本構想が必要なのではないのでしょうか。先日の厚生常任委員会協議会にて、子育て推進課より子育て応援施設の基本的な考え方について説明がありましたが、市庁舎と多機能複合施設について市長より再度説明いただきたく、よろしく願いいたします。

次に、公立置賜長井病院に関して質問いたし

ます。

耐震診断の結果などにより、早期の建てかえが必要になる施設ではないかと考えております。今後の地域医療構想による変化、また、施政方針にも書いておられますが、置賜広域病院組合が地方公営企業法の全適用になることによって、今までは各自治体の市長、町長が管理者でありましたが、今度は企業長が経営責任者になります。今後は経営的判断が優先することが考えられ、それにより変化が出てくるように思われますが、公立置賜長井病院の今後の方向性及び計画について教えてください。

次に、観光交流の充実、長井版DMO、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協働して観光地域づくりを行う法人の推進について伺います。

平成29年度の施政方針の中では、長井の誇りをさらに磨き、長井らしさを深め、よりすばらしいまちにしていく、その姿をお客様に楽しんでいただくことで、長井を訪れる観光客をふやし、その経済効果により市民生活が向上するように取り組む、それが本市の推進する観光であり、市民が自慢できる観光まちづくりですとあります。また、人口減少による消費減少を市外からの観光誘客を図って補い、経済の活性化につなげ、雇用の創出、産業の活性化を図ってまいりますと書かれております。昨年12月の定例会においても伺いました観光交流センター、道の駅「川のみなと長井」が4月21日オープンいたします。オープンに際してさまざまな課題が出ていていると思いますが、関係者の方々の知恵や努力により、最高のスタートが切れると信じております。

一方、観光交流センターに来られた方々を、交流センターを窓口として、そこから市内に誘導し、市内観光や市内の物産の販売を促す構想と思いますが、現状の取り組みについてどのよ

うに計画しているのか、伺いたいのですが、いかがでしょうか。

また、やまがた長井観光局は、長井を知ってもらい、長井を訪れる観光客をふやし、観光客を受け入れる体制を整え、長井の魅力や長井への旅を全国に発信する役割を担っており、観光客や旅行会社などと地域の事業者の間を取り持つワンストップ機能を持ち、総合案内の機能を果たすこととあり、観光をビジネスと捉え、新たな仕事をつくる仕掛けづくりとしてスタートし、稼げる観光に向けて取り組んでまいりますとしています。具体的な方策について教えてください。

また、早急な検討をお願いしたいのですが、商工観光課の平成29年度予算の中の観光PR事業、やまがた長井観光局誘客強化事業補助金として300万円が計上され、内容が、貸し切りバス誘致補助金として、市内有料施設を含み、3カ所見学した観光バスに対して5万円補助することですが、この5万円の中の50%はキックバックとしてクーポンとし、市内の店舗で使えるようにすれば、より活性化が図れるのではないかと思います。いかがでしょうか。

最後に、企業誘致について伺います。

施政方針の中では、ものづくり産業の基盤強化とし、若者がつきたい仕事をふやしていくためには、働く場の多様性を確保し、また、若者がみずからつきたい仕事を起こしていくことができる環境整備が必要だと考えており、さらに、注目されているIoT（コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔操作などを行うこと）や、ICT、コンピューター技術の活用などの分野は製造業などの多様な産業と連携、融合することで相乗効果が期待され、情報技術を活用した企業を目指す人材創出、誘致、育成の

実現を目指すことが書かれており、ことしの施政方針の中では、人材育成に軸足を置いた方向になってるような感じでした。当然、人材育成は必要であり、その一環として、今回、起業家支援施設としてインキュベーション施設をつくり、進めておりますが、まだまだ時間がかかることではないのでしょうか。

そこで、今、入居している方々について、今後、起業に向けて長井市としての支援内容や、目安として何年後に起業してほしいと考えてるのかを伺いたいのですが、いかがでしょうか。

また、市内企業に勤めている技術者へのスキルアップに関して、どのような支援を考えてるのかもあわせて伺いたいのですが、いかがでしょうか。

また、私の個人的な見解ではありますが、長井市では少子高齢化や人口減少に対してさまざまな対策を行っております。でも、一番はやはり雇用の問題が大きいのではないのでしょうか。大学に進学し、長井市を離れた子供たちが、卒業後、ふるさとに帰ってくるには、公務員関係への就職が主になっている状況を変えていかないと食いとめられないのではないのでしょうか。施政方針でも、トヨタ自動車東日本株式会社の立地を中心に、東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路の整備が進み、好機が到来しようとしております。このことから、受け皿となる高規格道路に隣接して工業用地の確保を計画していくとあります。昨年6月の定例会議でも質問し、回答いただきましたが、県の工業団地にたくさん売れ残りがあるとのことで、現在、県が主導で動くのは非常に厳しいという見解がなされており、今後は長井市主導でいくとの回答でした。しかし、県に対しても、売れ残るのは売れ残る理由があるはずです。なぜ売れ残っているのかを調査しているのか。その対策はどうなっているのかということまでやはり問うべきではないのでしょうか。そのためにパフォーマンス

が必要であれば、市議会メンバーと市長と一緒に県知事もしくは担当部門を訪問し、要請することや、国会議員や県議会議員のお力をおかりして工業団地の造成を強く要望するような計画をすべきではないでしょうか。工業団地造成に関しては、費用の面も考え、長井市単独ではなく、県主導で行うよう努力していくべきと思いますが、市長の意見を聞かせてください。

私が企業に勤めていた際、宮城県に工場進出する計画があり、空き工場を探していたのですか、宮城県大崎市の担当者に田園地帯に同行を求められ、行った先で、この一帯は工業団地としてすぐにも造成できる用地となっているとの説明を受けました。長井市としても、このように候補地を選定しておく必要があるのではないのでしょうか。農地を工業用地に変更する場合、期間はかかると考えます。事があれば、対応できる体制をつくるべきではないのでしょうか。長井市として市民や地域の方々に方向性を示し、ご理解をいただき、対外的に発信することがまず必要ではないのか。まず、具体的に一步踏み出すことが大事ではないのでしょうか。市長の考えをお聞かせください。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。

創生会を代表しての内谷邦彦議員のご質問にお答え申し上げます。

議員からは、平成29年度の施政方針につきまして、3点9項目のご質問を頂戴しております。それでは、順次お答え申し上げたいと思います。

まず最初に、平成29年度になってからの方向性及び財源の内訳ということで、公共施設整備事業に関してのご質問、ご提言がございました。

昨年の11月に公表しました長井市公共施設等整備計画では、10年間の整備計画期間のうち、

平成28年度から平成32年度の前期5年のスケジュールといたしまして、公共建築物では市庁舎、市営住宅、平野小学校、小・中学校空調設備、長井小学校、市民文化会館、観光交流センター、豊田学童クラブ及び公共複合施設の大規模改修や耐震改修、新築を示させていただいております。また、インフラ等施設につきましては、橋りょう、あやめ公園・運動公園の長寿命化を行う予定です。このうち、観光交流センターと豊田学童クラブ、平野小学校校舎大規模改修につきましては、平成28年度中に完成し、平野小学校校体育館大規模改修や小・中学校空調設備については、12月補正で議決いただいて事業を進めております。また、長井小学校第一校舎の耐震改修等につきましては、このたび議決を頂戴したところでございます。以上の施設整備状況を踏まえまして、平成29年度においては、整備計画に基づき、残る施設の整備を進めてまいりたいと思います。

継続する事業として、市営住宅、橋りょう、あやめ公園・運動公園については、国の交付金を活用し、引き続き長寿命化を図ってまいります。

前期計画期間中に整備予定の施設で、今後整備を行う予定のものは、大きなものとしまして、市庁舎、公共複合施設、文化会館、長井小学校管理棟でございます。

これらの施設整備に道筋をつけるため、平成29年度においては基本計画の策定や耐震診断、実施設計を行い、準備を進めるところでございます。

今回も新庁舎整備基本計画策定支援業務委託料、公共複合施設整備基本計画策定支援業務委託料、長井小学校管理棟建設工事実施設計業務委託料、耐震診断業務委託料、これは市民文化会館、を予算計上させていただいております。これらの施設を整備する上での財源につきましては、28年度繰り越しを含む29年度においては、

長井小学校第一校舎の整備で国の地方創生拠点整備交付金の対象となったことや、補正予算債の活用、平野小学校の財源の変更などにより増減が生じております。具体的な金額については、これから精査しなきゃいけないということでございますが、大きな変更はないものと考えているところでございます。整備計画では、概要事業費の推計や将来負担の推計、これは市債残高の推計、元利償還金の推計、実質公債費負担額の推計等々を行っているところでございますが、平成28年度の事業費が確定した後に計画のフォローアップを行ってまいりたいと考えております。

続きまして、新築予定の市庁舎や複合施設の基本構想について、前段としての基本構想の策定は進んでいるのかというお尋ねでございます。

施設計画に当たりましては、まずは議員おっしゃるように、基本構想、そして、基本計画の策定を行った後に、ちょっとややこしいんですが、基本設計、そして、実施設計を行いまして、その後、工事着工するというのが一般的な流れでございます。基本構想は、議員おっしゃるとおり、施設を建設する際の基本的な考え方や方針を示したものでございまして、市庁舎と複合施設の基本構想については、現在策定を進めております。

まず、市庁舎の基本構想でございますが、11月に整備計画を議会に報告させていただいた後に、早速、市役所の庁舎内に新庁舎整備庁内検討委員会を設置いたしまして、基本構想の策定を進めており、会合も持っているところでございます。現庁舎の課題や庁舎整備における基本的な考え方などをまず28年度中に整理するという考え方でございます。その際、庁舎の課題といたしましては、施設の分散化による市民の利便性や業務効率の低下、耐震性能の不足、建物本体の老朽化、例えばこれは本庁舎床面の傾斜があったり、外壁のクラックがあったりしてお

ります。設備の老朽化、そして、これは重要なんですが、防災機能の欠如、特にハザードマップ上、浸水想定区域であるということやら、あるいは自家発電の機能が弱いということなどでございます。

新たな庁舎整備の基本的な考え方でございますが、5点ほどございます。まずは、わかりやすい庁舎ということで、わかりやすく、市民の皆様がですね、効率的に手続きができるということが1点目。2点目が安全・安心な庁舎ということで、災害時の指揮、行政機能に支障がないようにするという。3点目が環境に配慮した庁舎ということで、省エネルギー、あるいは再生可能エネルギー等々の活用。4点目が情報化や社会変化に対応できる庁舎、最後に、将来の財政負担に配慮した庁舎ということで考えております。

続きまして、複合施設の基本構想でございますが、9月議会で子育て応援施設基本構想策定支援業務委託料と基本構想図作成業務委託料を議決いただきましたので、それぞれの業務を委託し、28年度中にまずはこれらの策定を進めているところでございます。

基本的な考え方として3点ほどございます。遊びや学びを通じて、子供自身が持つ育つ力を養成する施設。また、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援の施設。保護者同士のつながり、交流を広げ、子育てを支える施設。

続きまして、施設の機能でございますが、雨天時や冬期間も利用できる大規模な屋内型の交流機能、多機能型図書館、多機能型の図書館との連携する機能。そして、3点目でございますが、子育てワンストップサポート機能、4点目がファミリー・サポート・センター機能、5点目が保護者同士の交流機能、6点目が一時預かり機能、7点目が子育て支援センターの機能というふうに考えております。ほかにも、これは検討の中で、また別施設、民間でお願いするか、

あるいはこの複合施設に加えるか、これは今後内部で検討しなきゃいけないというふうに思いますが、若者からお年寄りまで楽しめる屋根つきの屋内人工芝の施設等々と考えております。

年度内の基本構想策定を目指しまして作業を進めているところでございます。基本構想につきましては、3月定例会最終日の市議会全員協議会で概要を説明させていただきたいと考えております。

続きまして、この3点目の公立置賜長井病院の今後の計画についてでございます。

これは、置賜広域病院組合のサテライト病院でございます公立置賜長井病院の今後についてでございますけれども、平成27年度と本年度において2棟の建物の耐震診断を実施しております。この結果、昭和45年建築の一般病棟、これは北病棟の6階建ての病棟でございますが、倒壊または崩壊する危険性が高い建物であるということが、昭和57年建築の診療管理棟につきましては、倒壊または崩壊する危険性が低い建物であることが判明しました。このことから、一般病棟につきましては建てかえを余儀なくされているところでございます。また、診療管理棟につきましては、耐震補強の必要はないものの、老朽化が進んでいることと設備が時代おくれになっていることから、大規模改修を検討しているところでございます。今後は、耐震診断の結果のほか、昨年実施しました市民アンケートの結果、公立置賜長井病院のあり方懇談会において出された意見や要望、庁内検討委員会における検討結果等を踏まえまして、平成29年度には整備基本構想をまとめる予定でございます。可能な限り早期の整備を目指したいと考えているところでございますが、これにつきましては、置賜広域病院、今度は企業団ですね、のほうともいろいろ連携をとりながら、全て長井市単独で建てるものだけではございませんので、したがって、公共施設整備計画の中には入れら

れなかったということでございます。

次に、昨年9月に策定されました山形県の地域医療構想との関係でございますが、置賜地域では10年後には病床数で430床マイナス、病床機能別では公立置賜総合病院のような急性期病床が過剰となりまして、長井病院のような回復期病床が不足するだろうと見込まれております。また、もう一方では、在宅医療のニーズが増大することも予測されているところでございます。このことから、回復期の病床を標榜する長井病院は置賜総合病院のバックベッドとしまして、また、在宅医療の支援病院として医療と介護、福祉の連携拠点としてもその機能をあわせ持つことが期待されていると認識してるところでございます。

最後になりますけれども、地方公営企業法の全部適用後のかかわりについて申し上げます。

ご案内のとおり、本年4月から置賜広域病院企業団となり、従来の病院組合管理者にかわって、新たに企業長による病院経営がなされる予定になっております。正副管理者会議による合議制は廃止されますが、これにかわるものとして、新たに企業長と構成団体の首長により構成されます運営協議会が設置され、企業団の経営方針や医療施設の運営などの重要事項について企業長との協議、意見交換が行われることとなりますので、企業団の運営に関することはもちろんですが、サテライト病院の存在意義や重要性を理解していただきまして、基幹病院とサテライト病院との連携強化、長井病院で十分な医療が提供できるよう医師を確保すること。さらには、長井病院の整備について、本市としての考え方を随時お伝えしていきたいと考えております。

続きまして、大きな質問の2点目の観光交流の充実、長井版DMO、やまがた長井観光局についてのご質問、ご提言でございます。

まず1点目は、観光交流センターへ訪れた客

を市内に誘導する取り組みについてどうかということでございます。

これは大きく、議員から提言いただいた件も含めまして、まずは、やまがた長井観光局の営業によりまして、各旅行会社、大手の旅行会社も含めて、そういったところに営業によりまして団体客を誘導いただくということが一つ。それからもう一つは、観光ポータルサイト、あるいはテレビ、新聞等々の広告、あるいはCMなどによりまして、一般の個人客、家族客、グループ客、そういったお客さんにお越しいただくという2つの流れがあるというふうに思っておりますが、まず、やまがた長井観光局では考えていることが大体7点ほどございますが、まず1点目といたしましては、長井はラーメンとかそば、それから、お菓子、和菓子も含めたスイーツが非常にいいものがたくさんあると評判でございます。ただ、少しPRが足りないということと、外からいらしたお客様は全くそういったことを知らないということから、麺とスイーツ本というムック本、ムックサイズっていいですかね、ちょっと大きい目のオールカラーの本を平成29年度に作成し、観光客に各店舗の商品の魅力を伝えていきます。これについては、国の地方創生の推進交付金なども活用させていただいて、今、その制作の準備、いよいよ大詰めにかかっているところでございます。そのため、今年度、食の資源のデータベースを構築しており、構築に当たっては、専門家を招聘し、やまがた長井観光局の情報発信の部会ではワークショップなどを開催しながら整備し、人材育成とスキルアップを図っております。同じく情報発信部門では、ホームページの充実を図るため、協議を行い、改善につなげていると、これが大体2つやっております。

あと、3点目としましては、平成29年度4月からは土日、祝日の無料の周遊バスの運行とレンタサイクルを活用する準備を進めております。

4点目が、旅行商品、お土産等、企画開発の人材の育成に当たりまして、これも専門家を招聘し、ワークショップなどを開催しながら、観光局各部会での開発までを学びながら、スキルアップを図っております。例えば、最近ですと、1月にみそづくり体験というのを行って、非常に好評でございました。

5点目が長井の観光ブランドイメージを高めるための動画制作と、制作過程で専門家をこれもやっぱり招聘いたしまして、シナリオやカメラワーク、音楽、ナレーションを学び、スキルアップを図っております。これは市民記者などで、観光ポータルサイトでいろんな情報をアップしていただくためのもの。あとは、これと同時に、観光交流センター「川のみなと長井」で流すDVDであったり、あとは動画、または、ユーチューブに流す動画とか、それから、CM作成につながるものをここでつくろうということでございます。

6点目が、Wi-Fi設備を活用したインバウンド受け入れ対策として、まちなか、商店街等の対策講座を実施してます。

あと、7点目、ちょっと長くて恐縮だったんですが、観光交流センターのフードテイティングコーナーにショーケースを置きまして、市内の菓子店の自慢の逸品、主に生のものになると思いますが、お客様に選んで買っていただく。それをおいしいといって食べていただくコーナーも設けまして、その場合は、このお店に行くと、こういったものがほかにもたくさんあるというようなことの誘導策を進めています。

次に、やまがた長井観光局と一体となって観光客を増加させる具体的な方策はということですが、稼げる観光の具体的な方策はどうなんだということなんですが、これはやまがた長井観光局、これは会員の皆様がいらっしゃるわけですけれども、こういった長井チーム、チーム長井で自分たちが主役の長井オリジナルの旅行商品

の企画をしております。また、滞在型、交流型の観光の推進によりまして、消費の拡大と地域の活性化やら、あるいは地域資源のブラッシュアップと長井ブランドの提供ということで、体験企画やお土産品の開発がおかげさまで非常に活発に行っていただいております。そして、観光局がかじ取りをしまして、ワークショップなどを開催しながら、市民と観光客の交流が図れ、お客様が心地よくお金を使ってもらえるよう、地域資源の観光資源化を図ってまいります。

加えて、フラワー長井線沿線の「稼ぐ力」創造協議会というのがあるんですが、これは国の地方創生加速化交付金で、フラワー長井線の食堂車やら、あるいはラッピング列車ということで、もう5両ほど改良したわけですが、それに加えて、パッケージ商品として旅のクーポンの発売なども2月27日から販売しております。

最後に、ここの項目で議員から提言いただきました、300万円の今回予算を上程させていただいております誘客強化事業補助金でございますけれども、全て60台分のバスの支援金なわけですけれども、この50%をクーポンにしてはどうかという提言でございます。

まず、状況でございますが、4月から6月までの商品だけで60台分しかないんですが、もう100台以上の予約がございまして、ちょっとこれは困ったなというような状況でございます。これのみそは、議員がありますように、3カ所、市内の有料のところを回っていただくと。例えば食事をはぎ苑ですとか中央会館ですとか、タスでとってもらおう。これ一つですね。あとは、あやめの時期だったら、あやめ公園に入ってもらおうというのは、これ有料ですから、2つ。あと3つ目は、例えば丸大扇屋の長沼彫塑館とか、あるいはやませ蔵美術館、こういう3つ。あとは、フラワー長井線に乗ってもらおうっていうのもいいわけですね。こういったことを3つというのは、まず、普通に考えると、半日ぐらい滞

在するんですね。ですから、お金を使っていた
だく機会が非常に多いということで、まずは5
万円の3カ所というふうにしましたけれども、
今後はできれば、議員おっしゃるように、いら
したお客さんに1,000円分ぐらいの例えば買い
物券、これは長井市内でしか使えないというも
のをお渡しするというような補助の仕方がいい
んじゃないかなと思います。ただ、やっぱり長
井は、あやめの時期を除いては、団体のお客さ
んというのはいらっしやいません。今来てるの
は、フラワー長井線に乗るお客さんというのは
団体だけなんですけど、もう乗ったら、次のと
ころに行きますので、したがって、ちょっと5万
円から例えば2万円ぐらいの補助をして、その
かわり、大体30人から40人乗ってきます、団体
のお客さんの場合。そこに、30人ですと、1人
1,000円ぐらいの買い物券で、長井で買い物し
てもらおうというようなことは、これ大変有効だ
と思いますし、実は私ども指導いただいている
清水慎一先生、大正大学の今、教授をなさって
ますけども、そういったことがこれから考える
べきだというふうに指導をいただいておりますので、
ぜひこれからこういったことで考えてまいりた
いというふうに思います。

済みません、長くなって。急ぎます。

3点目の企業誘致に関してでございますが、
議員のほうからは、起業家支援施設、インキュ
ベーション施設入居者に対しての今後の支援内
容や今後の計画、また、市内企業に勤める方へ
のスキルアップ支援についてということでのご
質問いただいております。

平成28年の、昨年10月に開設いたしましたイ
ンキュベーション施設につきまして、これはi
-b a yというやつですけども、次世代の地域
産業を見据えたイノベーションを促すために、
挑戦する人を育成、誘致し、従来の産業モデル
によらない新しい産業の創出を目的にしてお
ります。したがって、インキュベーション施

設に最も必要なことは、そういった事起こしを
する場としての魅力でございまして、インター
ネット環境であるとか、3Dプリンターである
とかの施設面はもとより、入居者間でのコミュ
ニティや指導者等の存在など、創業塾のような
機能が必要だということでございます。これに
より、チャレンジできる場所として市内外から
の評価を獲得したいと考えており、そうした場
となることが最大の支援であると考えてます。
このために、経営指導や施設内コミュニティの
中心となるインキュベーションマネージャーを配
置いたしまして、各産業の分野を支援できる中
小企業診断士や、商工会議所も中に入ってるわ
けですから、施設の運営委員会、入居者による
利用者会を設けております。さらには、ビジネ
スコンテストを開催しまして、知名度を高めて、
創業のアイデアを募っていく計画です。

また、実質的な支援としても、創業支援セミ
ナー、起業・創業支援事業補助金を用意しまし
て、経済産業省の補助金説明会なども開催して
いく予定でございます。

入居者の事業を軌道に乗せるための期間とい
たしましては、入居時に創業予定者であったと
か、あるいは新規創業者であったかによります
が、2年から最長では5年ぐらいなのかなとい
うふうにめどとして考えてます。

市内企業に勤めている方のスキルアップにつ
いてでございますけれども、長井市ではマルコ
ン電子が東芝から系列を移した平成7年当時か
ら企業の人材育成に取り組み、その時々の企業
の要請に応じて対象や方法を変えながら、現在
も継続しております。

産業振興アドバイザー事業は受注拡大を、製
造業ですね、目的としておりますが、受注獲得
には各社の経営方針が重要であるため、社長や
幹部社員等のコーチング等の機会としておりま
す。現在、5社が参加しております。技能等の
分野では、商工会議所においてプレス金型やマ

シニングセンタ等の分野で1級、2級の取得を進めております。上位級の取得者が指導者として後輩を指導する仕組みも整えておられ、技術人材の循環が成り立っております。

さらには、県の支援を受けまして、地場産業振興センターで実施しておりますものづくり地域創生支援事業では、工業高校生や若手技術者を対象にシーケンスやロボット制御、3Dプリンター等の研修事業を行っております。

以上のように、経営者、技能者、若手人材等の分野で幅広く人材育成に取り組んでおまして、今後も企業の皆様のご意見を伺いながら、推進してまいります。

最後になりますけれども、工業団地造成について、県の主導で行うべきでないか。あるいは、工業団地の候補地選定の取り組みについてお答え申し上げます。

これらは非常に長井市として課題のことでございます。議員からもありますように、新たな企業立地については、その受け皿となる新産業団地を本市、長井市及び置賜総合開発協議会の重要事業として継続して要望しております、その重要性を認識しております。新産業団地の整備候補としては、まずは、整備が進む東北中央自動車道路と新潟山形南部連絡道路により交通利便性が高まることから、新潟山形南部連絡道路が現在の国道113号に接続する付近を想定し、県や周辺市町に対しても説明をいたしました。説明と同時に、県での工業団地という設置をお願いした経緯がございますが、置賜地域には米沢を中心に用地があること、あるいは、県設置の工業団地にも庄内地域を中心に県工業用地の未売用地、売れ残りという言い方はあんまり適切じゃないかもしれませんが、これらが多数あるんだということで、山形県として現在は考えておりませんということの一点張りでございました。県に要請する理由は、本市の平地は農地がほとんどでございますが、農地の

一定面積を工業用地にする場合は、その手続きが県の許可がまず必要なことから、支援を得たい考えということでございます。

農地法上の手続きでは、農業振興地域の農用地区域外の許可をとる場合、4ヘクタールを超えるときは農林水産大臣で、4ヘクタール以下は県知事許可で、かつ2ヘクタールを超えて4ヘクタール以下は大臣協議が必要と、こういうふうになっております。この場合、具体的な進出企業があるのかというのが許可条件なんです。さらに、周辺の農地の状況を詳細に説明する必要があるなど、手続きに数年を要します。決まった企業があったとしても、1年以上かかるとかで、誘致を残念ながら違うところに、長井市は諦めて、違うところに。もう実際そういうケースが何回かありました。本市の場合は、一定面積の工業用地を確保するには、土地利用の実情から、農業振興地域の農用地を転用するほかない状況でございまして、さらに厳しい条件となり、一般的には不許可が想定されます。こうした条件のもと、工業用地を確保していくためには、県が行うにせよ、長井市が行う場合も、まずは県の理解と支援が必要になると。紹介いただいた宮城県の例は、農地法上、本来不可能と考えられますが、ある程度宮城県の支援が予定されてるから、そういったことを言えるということだと思います。

今後の取り組みについてですが、したがって、工業用地について地域住民の理解はもちろん重要で、取り組むべき課題であると承知しておりますが、工業用地の確保についての最大の課題は、農業区域の農地転用について県の支援を受けながら道筋を立てていくこととございますので、地元県議会議員などのお力をおかりしながら、粘り強く活動してまいりたいというふうに考えております。

○**洪谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 丁寧な答弁ありがとうございます。

ざいました。

まず、観光に関してちょっと質問させていただきたいんですけども、今、市内観光としては、ながい黒獅子の里案内人であったり、ながい案内人の方々に案内していただき、散策するという形になると思います。その際、単に散策するのではなくて、その地区ごとに観光客に消費を促す必要があると考えているのですが、その取り組みはどうなってるのでしょうか。残念ながら、市内を見渡したときに、ちょっと休息する場所、休息所といわれる施設が不足してるのではないかと考えております。休息するところで消費を促す製品を取りそろえることが大事なのではないでしょうか。そのためには、もっと市民の方々の力をおかりする必要があるのではないかと。観光に来た観光客が求めているもので提供できるものが食べるものが中心となつては、なかなか各商店において売り上げを伸ばし、業務拡大まで進むことは厳しいと考えます。観光客に食べ物も含め、さまざまなものを提供し、選択肢を広げて購買意欲を高める必要があると。そのために、今現在、行政が主導で行っている部分とは別に、市民の方々の知恵や力をおかりする必要があると思っております。その市民の方々に積極的に知恵を出していただき、消費拡大に向けた施策実現のためにその支援を検討する必要があると思っておりますが、その辺はどのように考えますでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 内谷議員おっしゃるとおりでございます。現状は残念ながら、長井市内の特にまちなか歩きをしていただく際にも、休めるところがなかったり、あとは、お茶を飲んだり、気軽にちょっとおだんごをつまんでいくみたいな、そういう店が不足しておりますというか、ないに等しいと。私どもでは、まずはお手洗い、あとはベンチとか、こういったことは用意できるんですが、それ以外のところは市民の、ある

いは商店街の皆様にご協力いただくしかない。全国の観光地の中でまちなか歩きを標榜してる場所っていろいろあるところがあって、現に何百万人もお客さんがいらしてるところっていろいろはたくさんあるわけですけども、そこでは、歩いて、ちょっと休みたいと思うところあたりにちゃんとベンチがあって、あとお茶飲めたりとか、あとはトイレも配置してあります。したがって、長井はどうかというと、残念ながら、観光地としてまだまだ市民の皆様、あるいは商店街の皆さんも地元のお客様を相手にするっていう考え方で、観光交流客を相手にするということは実質、今までそういうお客さんがいらしてなかったんで、これからだと思っております。したがって、議員おっしゃるとおり、これが重要なことだと思いますから、そういった動きも徐々に出てまいりますので、市民の皆様、あるいは商店街や飲食店の皆様のご理解をいただきながら、少しずつですが、しっかりと観光客に喜んでいただけるようなおもてなしのできる場所をつくっていきたいというふうに考えます。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** ありがとうございます。

最後の質問なんですけど、この企業誘致に関してちょっと質問させていただきます。

昨年6月定例会において、企業誘致に関して長井市として強い意思を伝えるために、市内企業ガイドブックとは別に、企業誘致に特化した冊子が必要ではないかと提案して、岡山県の赤磐市の企業立地のご案内を提示させていただきました。また、そのほか自治体にはない魅力として、長井市の水道水が100%地下水であり、軟水であることで、軟水を使用する産業であれば、日々使用する水のための軟水発生装置が不要になり、経費節減となり、企業誘致に有利なのではないかと提案しました。その後、どのように展開されたのか。

ことし1月19日に東京都千代田区平河町の都道府県会館にある山形県東京事務所に訪問して、企業振興担当者と面談いただきました。その際、最近、長井市から企業誘致に関して何がしかの情報提供、もしくは情報収集のアプローチがあったか確認しましたが、残念ながらないという回答でした。また、長井市の担当者が訪問することはあるのかという問いに対しても、余りいい回答ではありませんでした。また、事務所の中に県内のパンフレットが並んでいるんですが、長井市関連はA4、1枚の案内文のみ。また、東京メトロ永田町から都道府県会館まで地下道の連絡通路を通っていくんですが、都道府県会館の地下に都道府県の各観光案内やら冊子が全県置いてありますけども、山形県のコーナーに残念ながら長井市の観光案内は何もありませんでした。関係者が長井市の東京事務所を訪問した際に、山形県の東京事務所に顔を出すことはできないのでしょうか。私も企業の営業経験者ですが、営業の基本は、まず訪問して、5分でも話をすることで、訪問回数を重ねることで、さまざまな情報が聞けるようになるというふうに考えております。長井市の職員はもちろん、私も含め、全ての関係者が長井市をさまざまなところで営業して売り込んでいかなければ、観光客を呼ぶことも企業の誘致も難しいと考えますけども、市長はどのように考えますでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 内谷議員おっしゃるとおりに、県の東京の事務所については、やはり私どもももう少し反省して、頻繁に訪れながら、いろいろ情報交換をしたり、あるいはパンフレットなどを置かせていただくということが重要だと思ってます。1月の末に、私も特別交付税の要望の際に久しぶりに東京事務所を回ってまいりまして、都度都度、所長さんも結構頻繁におかわりで、今の所長さんも非常に熱心な方です。あ

るいは、企業誘致の担当の方は首都圏の主な企業をずっと回っておられるんですが、長井出身の担当者もいらっしゃるって、いろいろ情報交換をさせていただきました。内谷議員もお気づきだと思うんですが、山形県の例えば製造業、企業誘致の案内には、残念ながら長井市が入ってないと。それはなぜかという、長井市には工業用地の売り物がないもんですから、幾ら頼んでも、やっぱり載せてもらえないんですね。ですから、さっき言ったような工業用地、あるいは新産業団地ということで、製造業にかかわらず、いろんな企業が山形県に立地したいというときに、私どももテーブルに乗るような、まず準備が必要だろうということが肝心だと思っております。

私も、前にも議員にお話ししたことあると思うんですが、とにかく少しでも雇用の場ということで、とりわけ長井市は製造業のまちなもんですから、製造業につきたいという若い人はもちろん、中高年の方も多いいですね。ところが、ないと、仕事が。ですから、企業誘致、製造業っていうのはまず第一なんですね。東海地方の名古屋で行われてる、内谷議員が民間の会社に勤めておられるときに名古屋の営業所を回らせていただきましたけども、2回、私、行ったんですね。かなり迷惑がられました。というのは、市町村長で来てんのは二、三人しかいないんですね。なおかつ、その市町村は売り工業用地があるんです。長井市さんは何しに来たんですかみたいなことを言われて、かなり私としては憤慨したんですが、状況がそうだから、しょうがないだろうと。ただ、2年目も続けて行きました。あと、首都圏で行われたのも1回行きました。それは私だけでした。ということで、積極的にやったんですが、県の批判するわけではないんですが、県の企業誘致の動きが残念ながら見えないと。あと、ほかの県はやはり国と県一体、そして、市町村長は全員行くと。特に宮

城、福島、岩手、これは見事だと。残念ながら、私みたいなのが行くと、何しに来たみたいなことと言われると、非常に残念でした。ただ、そんなことはめげないで、引き続き県のほうには行かなきゃいけないと、もう県も大分動きが変わりましたんで。ただし、私どものほうとしては観光は観光で別チャンネルで、あとは、企業誘致は企業誘致で、特にふるさと長井会の皆様、そうそうたる企業人がいらっしやいますんで、そちらと連携をとりながら、ある程度具体的に進めた段階で県に相談に行ったほうがいいのかなど。ただ、引き続き県のほうには頻繁にお伺いしながら、いろいろご指導、ご協力いただくように努力したいと思います。ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** ありがとうございました。

私も営業経験なんで、とにかく嫌がられても、とにかく継続することが第一だというふうに思ってますので、ぜひ継続して、もし何らかのものがあれば、私も同行させていただくことも全然問題ありませんので、ぜひその辺で名古屋でもあれば、私もある程度わかっておりますので、その辺紹介できる企業があれば、ぜひ一緒に行かせていただきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

梅津善之議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号9番、梅津善之議員。

(9番梅津善之議員登壇)

○**9番 梅津善之議員** おはようございます。

3月定例会、一般質問2番目、緑風会を代表

いたしまして質問をしたいと思います。

東日本大震災から、あと5日で6年目を迎えるようとしております。まだいる行方不明者2,556名、原子力発電の考え方、その対応、また、仮設住宅での生活の方々の苦悩を思い、胸が締めつけられる思いであります。みずからが生きてることに感謝しながら、復興を願い、長井市の将来を思い描き、一般質問をしたいと思います。

まず1点目は、これからの公共施設と財政状況についてです。先ほどの内谷議員の質問と多少重複する点があると思いますが、よろしくお願いいたしたいと思います。

昨年策定された公共施設等整備方針の基本的な考え方として、市庁舎を初めとする老朽化した施設が多く、今後とも施設を良好な状態で使用するには、適切に維持管理をし、バリアフリー化の対応、耐震基準などの安全性の向上、省エネルギーへの対応など、時代の変化に応じて施設に求められている機能が多くなり、施設の改修が必要であり、少子高齢化、人口減少が見込まれる状況においては、税収の減少や扶助費の増加、歳入歳出が大きく変わることが想定され、市民のニーズを的確に捉え、必要となる公共施設には財政の健全性を損なわない投資を行い、人口減少社会に対応した持続可能な市民サービスの提供を目指してありますとあります。全ての公共施設を対象とし、全庁挙げた問題意識の共有、財政と連動した整備、民間業者との情報の共有、協働の推進、計画の見直しなども行うとあります。具体的には、市内5つの小学校の耐震化を含めた大規模改修が平野小学校で終わりを迎えます。伊佐沢小学校、南北中学校は耐震性が確保されているとあります。その他の施設として学校給食共同調理場、産業施設ではコンポストセンターやあやめ会館、古代の丘、文化社会教育施設では各地区公民館、市民文化会館、図書館、スポーツ施設では生涯学習プラ